

# 人文社会科学系大学における学びと現在の仕事との繋がり

## —卒業後 10 年時点の探索的検討—

福岡大学人文学部  
芦谷 将徳

### 要約

本研究では、「大学教育とキャリアの結びつき」(本田, 2018)が課題とされている人文社会科学系の中でも特に「役立つ」とされる教育学ならびに心理学を学んだ大学を卒業し、10年ほどの職務経験を踏まえた上で、大学における学びに改めてどのような意義があると感じているのかを明らかにすることを目的とした。具体的には、大学での学びが現在の仕事とどのように関連しているかについて、キャリアの「確立段階」(Super, 1985; 渡辺, 2018)に位置する調査協力者3名(大学事務職員, サービス業, ソフトウェア開発業)に対し、半構造化面接による調査を実施し、SCAT(大谷, 2008; 大谷, 2019)による分析を行った。結果として、大学の授業の知識や体験が、大学事務職員では学生の支援業務に、コールセンター業務では職場内の人材育成に、ITソフトウェア業務では自分や同僚のメンタルヘルス維持への活用に役立っていた。キャリアにおける発達段階の観点および意義を感じるに至ったプロセスの観点から考察した。

キーワード: 人文社会科学系, 大学教育, SCAT, 質的研究

### I 問題と目的

日本では、人文社会科学系の大学教育は仕事には「役に立たない」と言われることが多い。中央教育審議会(2008)は「学士課程教育の構築に向けて(答申)」において、「我が国の学生数の約半数を占める人文・社会系の教育の課題」を挙げている。その中で、人文・社会系の学生が「大学の授業に対して、社会との関わりを明確にすることを望んでいる」(中央教育審議会, 2008)ことを指摘している。また、文部科学省(2015)は「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて(通知)」の中で、「特に教員養成系学部・大学院, 人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要, 教育研究水準の確保, 国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し, 組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めること」としている。

これ以降、「いわゆる文系の大学教育は本当に役に立たないのか」という問いに対し、様々な角度からの検討が実施されている。吉見(2016)は、理系が役に立つという認識の根底には戦後から一貫して理工系に注力していた日本の政策があることに触れながら、人文社会科学がいかにして「役立つ」のかについて論考している。「理系」の知は、目的を実現するために最も優れた方法を見つけていく「目的遂行型」の有用性を持ち短期的に役立っていること、

人文社会科学を含む「文系」の知は、価値の軸の変化を予見し、先導する価値創造的な次元を含み、長期的な視点に立った時に役に立つことを述べている(吉見, 2016)。

これを受け、本田(2018)は、人文社会科学系を10分野に分類し、学問分野の特徴を比較し、卒業生の仕事との関連性を強調している。社会人と大学生に対する質問調査を通じて、授業の方法における教員と学生の相互作用を示す「方法的双方向性」と、教育内容が将来の仕事にどれだけ関連しているかを示す「内容的レリバンス」の2つの要素を抽出している。25~34歳の対象者に対する分析では、「方法的双方向性」と「内容的レリバンス」が「判断スキル」(人を教育・指導する際に必要なスキル)と「交渉スキル」(職場内外の応対, 交渉, 打ち合わせのスキル)に関連しており、「方法的双方向性」はさらに「情報スキル」(パソコンでの文書作成スキルや情報収集スキル)とも関連していることを示している。また、学問分野の比較では、教育学が高い「内容的レリバンス」を有し、社会学および心理学が「方法的双方向性」と「内容的レリバンス」のバランスが取れていることを強調している(本田, 2018)。

その他に、二宮(2018)は、法学部もしくは社会学部を卒業後、就職して1, 2年が経過した若手職業人20名を対象とした面接調査を実施している。結果として、社会学部を卒業した者には、直接的に

仕事に役立っていると認識されるもの、例えばライティングの技術、専門知識等に加え、間接的に役立っているもの、例えば講義ノートの人に分かるようにまとめる等の大学での学習体験そのものが役立っていることを明らかにしている。これに加えて、職業との関連の認識は、大学在学中ではなく、大学を卒業した後で形成されていることを明らかにしている。

ここまでをまとめると、人文社会科学系の大学教育において、以下4点が明らかになっている。①大学教育と職業との関連は卒業後に形成されていくこと、②人文社会科学系の中でも、内容の関連性が高い分野は教育学であり、授業の双方向性と内容の関連性のバランスが取れている分野は社会学および心理学であること、③授業の双方向性と内容の関連性が「判断スキル」と「交渉スキル」に、授業の双方向性がこれに加えて「情報スキル」にも役立つこと、④学習経験の中には、直接的に仕事に役立ちうるものと間接的に役立ちうるものが存在していることである。

その一方で、課題も挙げられる。本田(2018)では、一般性の高い3つのスキル(「情報スキル」, 「交渉スキル」, 「判断スキル」)だけでなく、専門知識が直接仕事に活かされる可能性の検証が必要であることを課題として挙げている。また、二宮(2018)は、就職後1, 2年目以降では、「仕事の裁量が大きくなり、意思決定を任せられ、後輩を指導する立場になるなど」(二宮, 2018)の仕事内容の変化が予想され、「その際大学で身につけたことがらますます役に立つようになるかもしれない」(二宮, 2018)としており、仕事内容の変化に伴う役立ち方の変化を示唆している。

このように仕事の分野選択や仕事内容の変化が落ち着き、自身の職業的地位の安定を築きつつ、自身を向上させる時期は、キャリア発達段階において、25歳から44歳の間の「確立段階」に位置づけられる(Super, 1985; 渡辺, 2018)。この「確立段階」はそ

の後の「自らの限界を受容する」ことや「獲得した地位や利益を保持する」ことが発達課題となる45歳以降の「維持段階」の前段階として重要な段階である。

そこで本研究では、人文社会科学系の中でも特に「役立つ」とされる教育学ならびに心理学を学んだ大学を卒業し、10年ほどの職務経験を踏まえた上で、大学での学びに改めてどのような意義があると感じているのかを明らかにすることを目的とする。どのような意義があるのかを明らかにすることで、今後の大学教育の改善の一助となり、人文社会科学系の中長期的な影響に関する視座を得ることができる。

## II 方法

### 1. 調査方法

半構造化による面接調査を実施した。

### 2. 調査協力者の募集方法と選定基準

調査協力者は縁故法により収集した。キャリア発達の確立段階に位置し、大学教育を俯瞰して捉え、言語化することが可能である者、職業のマッチングがある程度成功している者であることを踏まえ、①卒業後10年程度経過している者、②同一箇所複数年の勤務経験がある者を選定基準とした。

### 3. 調査協力者の属性

調査協力者の本調査における識別名、性別および現在の業種について記す(表1)。男性1名、女性2名であり、現在の業種は、それぞれ大学事務職員(教務課)、サービス業(コールセンター管理職)、ソフトウェア開発業であった。

### 4. 調査協力者の学びの内容

調査協力者は全員同一の学部、学科、学年の所属であった。大学時代に学んだ科目には、教育学および臨床心理学に関する科目が配置されていた。

表1 調査協力者の本調査における識別名、性別、現在の業種・部署および過去の業種

識別名	性別	現在の業種・部署(在職年)	過去の業種(在職年)
A	男性	大学事務職員・教務課(7年, うち1年は人事課)	ブライダル業(2年) 不動産業(1年)
B	女性	サービス業・コールセンター管理職 (12年, うち産休および育休を2年取得)	なし
C	女性	ITソフトウェア開発(約2年)	IT業・総務(約9年)

## 5. インタビューの実施とインタビューガイド

インタビュー項目は、現在と過去それぞれを想起してもらった後に、それらの繋がりについて調査を行った。インタビューガイドは「現在の仕事について教えてください」、「大学時代に力を入れていたことまたは取り組んでいたことについて教えてください」、「現在の仕事と大学時代の学びの繋がりについて教えてください」の3項目とした。

これに加え、各項目について、以下の点について留意しながらインタビューを実施した。現在の仕事については、人間関係や勤務時間などの労働環境について具体的に尋ねた。大学時代に力を入れていたことについては、在学中から意識をして力を入れていたのか、なぜ力を入れていたかについても尋ねた。現在の仕事と大学時代の学びの繋がりについては、繋がりを感じるに至った具体的なエピソード、繋がりを感じた理由について尋ねた。

## 6. データ収集の手順

調査協力者にメール等にて事前連絡をとり、日程調整を行った。面接調査は、インターネット会議システムにて、一人あたり60分から90分程度実施した。調査実施前に、本研究の目的、メリットとデメリット、録音の実施について説明し、同意を得られた者にインタビューを実施した。

## 7. 分析方法

分析方法は、録音された記録を元に作成した逐語録をデータとし、Steps for Coding and Theorization (以下、SCAT) (大谷, 2008; 大谷, 2019) による質的分析を行った。SCATは、コーディングを進めていくための分析手続きが明確であり、小規模データの分析に適した分析方法である。本研究の調査協力者は、職業の内容が異なるため、個々の調査協力者ごとに分析を行うことが適切であると考えられる。そこで、各調査協力者について、ストーリーラインの作成が可能なSCATを採用した。

データの分析は以下の手順で実施した。発話者の発話が続く限り1つのまとまりと捉え、セグメント化した。コーディングは以下4つのステップで実施した。最初に、セグメント化されたデータの<1>注目すべき語句を抽出した。<2>抽出された語句を言い換えるためのテキスト外の語句を記入した。<3>前項目の<1>、<2>を説明するようなテキスト外の概念を記入した。最後に<4>これまでの<1>から<3>に基づいて自然に浮上したテーマを概念化し、テーマ・構成概念を記入した。これらのコー

ディングを調査協力者ごとに行った。その後、コーディングで得られたテーマ・構成概念を紡ぎ合わせてストーリーラインを作成した。

## Ⅲ 結果

### 1. SCATによる分析結果

分析結果を表2に示す。なお、結果の表記については大谷(2008; 2019)を参考に、分析で生成された概念については【 】、インタビューでの発言を引用するときは『 』、必要に応じて( )内にどの調査協力者から得られた概念や発言であったかを示した。

#### 1) A氏(30代男性)

現在の仕事：現在【大学事務職員】として働いている。『仕事量はそれぞれの家庭の状況とかどのくらい仕事がさばけるかとかによって変わってくるかな。職場内でフォローし合ってる』と職業的な立場を俯瞰的に捉える立場から業務を行っていた。具体的な業務として『奨学金や学生さんの部活の支援』(【学生への支援業務】)や、『成績管理、時間割の作成、授業のお手伝い』(【教員への支援業務】)を行っていた。

大学時代に力を入れていたこと：『部活やアルバイト』(【授業以外の活動】)に力を入れていた。『大学って友達と議論やディベート、意見交換をする機会がそれまでよりたくさんあった』、『学科に入学した思いを聞く機会があった』といった【友人との価値観の共有】を通して、『社交的になった』、『出会ったこととか、感じたことが今の自分に直結してる』(【社交性の向上】)と認識していた。

現在の仕事と大学時代の学びの繋がり：職場の同僚から子どもの発達障害に関する話をされた際、『自分は発達障害も状態には多様さがあることを知っていて、どんな感じなんですか、って何気なく聞いたら、同僚から、そういう反応は意外だし、すごく救われた、って言われた』(【職場内の心理的サポート】)という経験や『カウンセリングを受けることって大したことなくて、受けてる人も多いよと自然と言える』(【学生への支援業務】)という経験をしていた。最後に、『学んだことは仕事と絡めようと思えば、無限に絡められるから、あとは君の腕の見せ所だよ、っていう気がする』(【経験を役立てる自己裁量の保有])と答えていた。

#### 2) B氏(30代女性)

現在の仕事：【コールセンターにおける現場責任者】

表2 調査協力者ごとのストーリーライン

調査協力者	現在の仕事	大学時代に力を入れていたこと	現在の仕事と大学時代の学びの繋がり
A	【大学事務職員】として、【学生への支援業務】、【教員への支援業務】がある。	部活、アルバイトなどの【授業以外の活動】に力を入れていた。友達と議論やディベート、意見交換をする機会といった【友人との価値観の共有】を通して、【社交性の向上】、【価値基準の形成】が起こった。	発達障害に関する知識を大学の授業で習ったことにより【障害に対する未知部分の明確化】が可能になり、発達障害の子を持つ同僚の【職場内の心理的サポート】に繋がっていた。また、カウンセリングに関する授業の受講による【カウンセリングを受けることのハードルの低下】が起こり、学生へのカウンセリングの紹介といった【学生への支援業務】に役立っていた。これらの根底には、大学時代に経験した【他者との価値観の共有】を通して培った【社交性の向上】、【価値基準の形成】があり、【経験を役立てる自己裁量の保有】という意識を持っていた。
B	【コールセンターにおける現場責任者】として、コミュニケーター（電話を実際に受ける人）に対して行う【モチベーション維持業務】、【多様な年齢層の部下に対する人材育成業務】がある。	アルバイトなどの【授業以外の活動】、同級生や大学の先輩との【多世代交流】、カリキュラムに含まれる授業に加え、法律や経済といった【多様な科目の受講】が【価値基準の形成】に繋がっていた。	臨床心理学に関する授業で【共感的な理解の重要性】を学んだことにより、【共感に重きを置いたコミュニケーション】を実践している。このコミュニケーションがコールセンターにおける顧客やコミュニケーターとの【職場内外の信頼の獲得】および【職場内の友好的な関係構築】に役立っていた。【生涯のキャリア発達】を学んだことと、【多世代交流】の経験が【モチベーション維持業務】、【多様な年齢層の部下に対する人材育成業務】に役立っていた。大学で培った【価値基準の形成】を生活の中で感じている。
C	ITソフトウェア開発業として、【スマートフォン決済アプリの動作検証業務】がある。職場内では【独自のコミュニケーション文化】があり、慣れるまでに【精神的な負荷】がかかる。	大学生活での【注力したことが少ないことへの焦り】を抱えながらも、【友人との価値観の共有】を通し、【価値基準の形成】に繋がっていた。これに加え、友人の振る舞いから【他者への気遣いの方法】を学んでいた。	【大学の授業と現在の仕事との乖離】を感じているものの、授業で学んだフォーカシングという【カウンセリング技法の学習と体験】は、仕事での【精神的な負荷】などに対して活用し、【自分自身の精神的健康の保持】に繋がっている。また、以前の職場においては、部下が精神的な病気になった際、大学で学んだ【精神疾患に関する知識と対応】を活用し、【職場内のラインケア】に繋がっている。また、大学で友人から学んだ【他者への気遣いの方法】は職場内で活用している。現在の仕事をする上で大学時代の【価値基準の形成】が根底にある。

として働いており、職場内において人材の管理をする地位にある。『ストレスフルな仕事』であるコミュニケーター（電話を実際に受ける人）に対して『些細なことでも褒める』（【モチベーション維持業務】）ことや、『研修の実施』（【多様な年齢層の部下に対する人材育成業務】）を行っている。

大学時代に力を入れていたこと：Aと同様に【授業以外の活動】に力を入れていた。これに加え、『いろんな世代の人と交流するようになった』（【多世代交流】）。また、『法律とか経済とか興味がある科目を結構受けてた』（【多様な科目の受講】）ことや『生活していると授業でちらっと聞いたこと、先生が言ったこと、学んだことが自分の考えの礎になっている』（【価値基準の形成】）と感じていた。

現在の仕事と大学時代の学びの繋がり：臨床心理学

に関する『共感を使って話を引き出してみましようというロールプレイの授業』の中で【共感的な理解の重要性】を学び【共感に重きを置いたコミュニケーション】を実践していることが、『共感しながら話すと相手が心を開いてくれて信頼してくれた』（【職場内外の信頼の獲得】、【職場内の友好的な関係構築】）に役立っていた。発達心理学に関する授業の中で学んだ『人って生涯成長していく前提で接する』（【生涯のキャリア発達】）ようにしている。

### 3) C氏 (30代女性)

現在の仕事：ITソフトウェア開発業として、【スマートフォン決済アプリの動作検証業務】を行っている。現在の部署は『決済に関することだから、権限とかセキュリティとか煩雑と他の部署の人から言われ

る』と職業的な地位としては、責任感の必要な部署に配属されている。職場内では、質問がある時には『隣に上司がいてもチャットツールを使って質問文を送る文化』があり、『海外の開発者へ不具合を報告する際に翻訳機を使う必要がある』こと、『海外の開発者から送られてきた変な日本語訳から理解をしなければならぬ』といった【独自のコミュニケーション文化】があり、『自分が聞きたいことを言語化するのがちょっと難しい人はそこで心が折れて異動してしまう』（【精神的な負荷】）ことがある職場である。大学時代に力を入れていたこと：Cは大学生活で『頑張ったことがなさ過ぎてやばいなとおもっています』（【注力したことが少ないことへの焦り】）と語りながら、『友達同士のいざこざについての相談を友人にした時に、本人たちで解決できることもあるんじゃない、と聞いて視野が広がった』（【友人との価値観の共有】）ことを通し、『人格形成期みたいな大事な時期に出会った友達に人格者が多くて、結構影響されて今中年になってる』（【価値基準形成】）と感じていた。これに加え、友人の振り舞いから【他者への気遣いの方法】を学んでいた。現在の仕事と大学時代の学びの繋がり：『大学時代に過ごしたことと今の何かが結びついてるってことはない気がするんだけど』（【大学の授業と現在の仕事との乖離】）と感じていた。その一方、『フォーカシングを授業で体験して今では習慣になっています』、『業務で何がいけなかったんだろうと行き詰ったときにモヤモヤを言語化するために一人でフォーカシングをやっています』（【自分自身の精神的健康の保持】）と、大学で学んだことを日常生活に取り入れていた。また、『前、部下が鬱っぽくなったときに、まずは休める環境を作ってあげる必要があったことを思い出した』（【精神疾患に関する知識と対応】、【職場内のラインケア】）と、大学での知識を職場の部下に対して活用していた。また、『大学の時に見た、周りの人たちの気遣いの仕方を真似している』（【他者への気遣いの方法】）と語っていた。

#### 4) 共通点

3者にはいずれも、上記のように直接的に繋がりや役立ちを感じるものに加え、【社交性の向上】(A)や【価値基準の形成】(A, B, C)が間接的に役立っているものがあつた。

## IV 考察

本研究では、教育学ならびに臨床心理学を学び、10年程の職務経験を踏まえた上で改めて大学での学

びにどのような意義があると感じているのかを明らかにすることを目的とし、面接調査を実施した。結果として、大学での授業に関する知識や体験が、大学事務職員では学生の支援業務に、コールセンター業務では職場内の人材育成に、ITソフトウェア業務では自分や同僚のメンタルヘルスへの活用等に役立っていた。

上記の結果を踏まえ、以下3点について考察する。1点目は確立段階における大学教育の意義、2点目は意義を感じるに至ったプロセス、3点目は本研究の限界と今後の課題について考察する。

### 1. 確立段階における大学教育の意義

本研究ではキャリアの確立段階にある者に焦点を当て、調査を行った。それぞれの職場において、自身の業務のみならず、職場を俯瞰的に捉えているA、人材育成、管理する立場にあるB、他と比較して業務が煩雑な部署にあるCとキャリアにおいて自身の地位を確立しており、いずれも確立段階にあつた。

大学での学びが役立つ場合には、業務に直接役立つ場合(Aの【学生への支援業務】やBの【モチベーション維持業務】)、業務を取り巻く環境に役立つ場合(Cの【職場内のラインケア】)、業務に携わる自分に役立つ場合(Aの【社交性の向上】、A, B, Cの【価値基準の形成】、Cの【自分自身の精神的健康の保持】)の3点が明らかとなった。

先行研究(本田, 2018)の「方法的双方向性」と「内容的レリバンス」のバランスが取れている分野である教育学と心理学を学んだことの意義として「判断スキル」と「交渉スキル」との関連が本研究でも見られた。本研究では、具体的なスキルに関する発言はなかったものの、Bの【モチベーション維持業務】は人を教育・指導する際に必要な「判断スキル」、Aの【学生支援業務】やCの【職場内のラインケア】は職場内外との「交渉スキル」に類似していると考えられ、本研究においても直接的、間接的に関連していると考えられる。その一方、「情報スキル」については発言が見られなかった。理由として、情報スキルは大学卒業後以降、業務内でも身に付けており、大学での学びの関連として認識されづらかったと考えられる。

また、本田(2018)の「専門知識が直接仕事に生かされる可能性」として、自身と周囲のメンタルヘルスの維持(Aの【学生への支援業務】、【職場内の心理的サポート】、Cの【職場内のラインケア】、【自分自身の精神的健康の保持】)に役立つことが示唆された。大学における心理学の授業は一般企業のメンタ

ルヘルスケアに関する啓発の側面も担っていると考えられる。

二宮(2018)は、就職後1,2年が経過した「探索段階」(Super, 1985; 渡辺, 2018)に位置する者に調査を実施しており、専門知識等の直接業務に役立つ学習体験と、人に分かるように講義内容をまとめるなどの間接的に業務に役立つ学習体験を明らかにしている。以上から、キャリア発達の見点から捉えると、就職後数年の探索段階にある者は、大学で受けた教育が業務そのものにいかに関わるかという視点のみであるが、これに加えて確立段階にある者は、業務を取り巻く環境に視点を拡大し、大学での学びに意義を感じることが可能になると考えられる。教育学や心理学を学んだ本研究の協力者は、業務に携わる自分自身に対しても大学での学びを適用していたことから、大学での学習分野によっては、業務のみならず、働く自分自身に対しても、学習内容が役立つことが示唆される。

確立段階の後には、「自らの限界を受容する」ことや「働き続ける上での新たな問題を明らかにする」ことが課題となる「維持段階」(Super, 1985; 渡辺, 2018)を迎えるとされている。今後、調査対象者は、自らの限界を受容する必要性が生じた際や働き続ける上での新たな問題に直面した際に、大学での教育内容を自分自身に適用し、限界の受容や問題解決を試みていくものと考えられる。

## 2. 大学教育の意義を感じるに至ったプロセス

先行研究では、「大学教育と職業との関連は卒業後に形成されていくこと」(二宮, 2018)が明らかとなっている。本研究では、調査協力者Cはインタビュー序盤において【大学の授業と現在の仕事との乖離】を感じている一方、インタビューが進むうちに関連性を見つけていた。AやBのインタビューにおいては、乖離に関する発言は見られず、その背景にはAは【経験を役立てる自己裁量の保有】という意識や、Bは『生活していると授業でちらっと聞いたこと、先生が言ったこと、学んだことが自分の考えの礎になっている』ことから、普段から意義があると感じている者は大学の授業と仕事との乖離を感じづらいつとされる。また、乖離を感じている者にとっては、意義を言語化する機会がその乖離を埋める役割をしたとされる。また、AやBのように業務が人に対する内容のものが多く、Cの業務はアプリケーションの動作検証であり、対人業務内容が少ないと思われることから、業務内容の関連具合も乖離を感じる程度に影響があると推測される。

本研究の調査対象者は、いずれも大学での学びを活かしやすい領域へ就職しているメンバーであった。マッチングが成功した背景には、就職時の入念な業界分析や企業分析があると考えられる。しかし、学習分野と就職のマッチングによっては、今回のように大学での学びを活かしづらいつ可能性がある。また、大学の授業において具体的にイメージが難しい将来の職業と関連性を持たせるように授業を組み立てることは限界がある。その対策として、実際に働いている卒業生から、仕事と大学での経験の繋がりについて在学中に聞いておくことが重要であるとされる。また在学中のインターンシップも大学での学びと仕事との関連のイメージを可能にする方法として有用である。

## 3. 本研究の限界と今後の課題

本研究の調査対象者の特徴として、一つの職場に継続して勤める力があり、10年前の学びを振り返って言語化し、現在の仕事と大学の学びの繋がりについて語るができる人物であった。こうした特徴を持つ調査対象者は大学教育に対し肯定的な印象を持っており、意義を表現することが可能である一方、大学教育における改善点が表現されにくいと考えられる。今後は、改善点が表現しやすいインタビュー項目を追加し、調査を行う必要がある。例えば、「学んでおけば良かったと思うことは何ですか」や「当時こういう科目があれば良かったと感じるものは何ですか」などの後悔に焦点を当てた質問項目が考えられる。

本研究の調査対象者は、一般企業に就職した者であった。今後は教育学と臨床心理学を直接活用していると考えられる教師や心理専門職についても、大学でどのような体験をし、現在の仕事に繋がっているか調査・検討する必要がある。

本調査の協力者が特に学んでいた教育学や臨床心理学といった分野は、支援対象や同僚などの理解だけでなく、自分自身の理解や人格形成にも役立つと考えられる。その一方、【友人との価値観の共有】(A, C)も見られ、教育学や臨床心理学を志向する学生で構成されていたと予想されることから、大学の授業だけでなく、学科の構成員の影響も大きいと考えられる。大学の学びや教育をカリキュラムのみに絞った研究は行われているが、周囲の友人の影響力の程度についても明らかにしていく必要がある。

## 付記

本調査に協力して下さった方々へ感謝申し上げます。

## 文献

- 中央教育審議会 (2008). 学士課程教育の構築に向けて (答申). 文部科学省. [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf). (2023年11月2日取得).
- 本田由紀 (2018). 人文社会科学系大学教育は「役に立たない」のか 本書の問題関心・研究動向・調査概要. 本田由紀 (編). 文系大学教育は仕事の役に立つのか 職業的レリバンスの検討. ナカニシヤ出版. pp.21-41.
- 文部科学省 (2015). 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて (通知). [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/\\_icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358924\\_3\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358924_3_1.pdf) (2023年11月2日取得).
- 二宮 祐 (2018). 学生時代の学習経験を顧みる. 本田由紀 (編). 文系大学教育は仕事の役に立つのか 職業的レリバンスの検討. ナカニシヤ出版. pp.125-150.
- 大谷 尚 (2008). 4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案-着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き. 名古屋大学大学院教育発達化学研究科紀要 (教育科学), **54** (2), 27-44.
- 大谷 尚 (2019). 質的研究の考え方. 名古屋大学出版会.
- 杉田めぐみ・藤村朋子・辻りこ (2020). ダブルメジャー履修者の英語学習-カリキュラム改善への提言. 神田外語大学紀要, **32**, 425-450.
- Super, D.E. (1985). New dimensions in adult vocational and career counseling. *Occasional Paper, No. 106*. Columbus, OH: The National Center for Research in Vocational Education.
- 渡辺三枝子 (2018). ドナルド・スーパー: 現象学的アプローチの追究. 渡辺三枝子 (編著). 新版 キャリアの心理学 [第2版] キャリア支援への発達的アプローチ. ナカニシヤ出版. pp.33-58.
- 吉見俊哉 (2016). 「文系学部廃止」の衝撃. 集英社.